

第2回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議（議事録）

日時：平成29年10月12日（木）

午後0時30分から午後2時30分まで

場所：本町分庁舎（漁信基ビル）502会議室

1 開会

●山崎 震災復興推進課副参事兼課長補佐（総括担当）

それでは、定刻前ではございますが、本日出席ご予約の委員の皆様がおそろいでございますので始めさせていただきますと思います。

只今から、「第2回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議」を開催いたします。

はじめに、伊東震災復興・企画部長からご挨拶申し上げます。

2 挨拶

●伊東 震災復興・企画部長

皆様こんにちは。震災復興・企画部長の伊東でございます。

本日は、本当にお忙しい中を、第2回目の震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

8月に1回目の会議を開かせていただきまして、本当に委員の皆様からは色々お話を伺ったことありがとうございます。

これまでの震災伝承の取組ということで取り組んできた事例について色々ご紹介いただいたとともに、震災の記憶・教訓の伝承につきまして、例えばワンストップでの情報発信ですとか、震災遺構などの、これら見えるものと見えないものをどう融合・整理して伝えていくのか、伝える側と受け取る側の意識のところをしっかりと踏まえていくべきではないか等々、地域で文化という形でどう作っていくか、意識しないで伝えていく等の話が色々ありました。本当に重要な視点、キーワードを含んだ、様々なご意見をいただいたと思います。ありがとうございました。

今日は資料としては、前回いただいた意見などの論点整理といえますか、まとめたものをご用意させていただきましたが、考え方としては基本理念というか、何のために行っていくのかということと、「何を」「誰に」「どのように」伝えていくのかという具体的なところに分けながらお話をいただければいいのかなと思って作ってはみました。しかし、まだまだ不十分な点もあるかと思っておりますので、これらをたたき台という形でみていただきながら議論、色々なお話をしていただいて、共有させていただければと思っています。

先月9月に県の議会がございまして、その際に知事も「また同じような災害が来た時に、被害が出ないようにするために、ハードの整備もあるが、それとともに被害と教訓を後世の人に伝えていく、伝承していくということが重要だ。しっかりと取り組んでいかなければならない。」ということで力強く話をさせていただいたところでございます。

これは、県として、あるいは県民みんな想いを同じに持っていますので、私たちもしっかり考えていきたいと思っております。

是非、今日も忌憚のないお話を聞かせていただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

●山崎 震災復興推進課副参事兼課長補佐（総括担当）

ありがとうございました。

今回、2回目の会議ではございますが、前回ご欠席された委員の方につきまして、今回、改めてご紹介させていただきます。

宮城学院女子大学現代ビジネス学部学部長の宮原育子委員でございます。

●宮原委員

宮原です。今回から参加になります。どうぞよろしく願いいたします。

●山崎 震災復興推進課副参事兼課長補佐（総括担当）

また本日は、東北学院大学の阿部委員が所要により欠席されております。

それでは、議事の進行につきましては、今村座長にお願いしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

3 議事

(1) 第1回有識者会議・市町会議の概要について

●今村座長

それでは、第2回の有識者会議を始めさせていただきたいと思っております。

議事次第を見ていただきますと、第1ということで前回の有識者会議の概要、また、パラレルで動いております市町会議の情報もいただいております。それを受けて、2番、3番で伝承のあり方、また伝承に当たっての視点、こういうことをご議論いただきたいと思います。大きなフレームを今回ご議論していただければと思っております。

それでは早速議事の(1)ということで、第1回の有識者会議及び市町会議の概要をそれぞれ資料1、2でご説明いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

●事務局（山下 参事兼震災復興推進課長）

県の震災復興推進課の山下でございます。私の方からご報告させていただきます。大変失礼ですが、着座にて説明させていただきます。

お手元でございます資料1と2をご用意いただき、資料1の「第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の概要」をご覧くださいと思います。

有識者会議の議事録につきましては各委員の皆様にご確認をいただき、現在、県の震災復興推進課のホームページにて公開させていただいております。本日はその概要として取りまとめたものをご説明させていただきます。まず、資料をお開きいただきまして、2ページの方から説明させていただきます。

「県内における震災伝承の取組事例の紹介」として、県から市町村の取組事例を説明した後、委員の皆様方から、それぞれのお立場から賜りました事例として、観光振興、大学・教育

部門、行政とのかかわり、民間部門でのサポート、自主防災組織、子供たちの活動、マスコミ、県外での震災遺構活用、ジオパークなどのご紹介をいただいております。

また、「震災の記憶・教訓の伝承について」としましては、「地震津波」という自然現象とその影響をいかに科学的に調査、情報収集していくのか。そして、地域内でどのように伝承をとらえ、備えていくのか、仕組みを作っていくのか。それを受けて、次世代や外部にどう伝えていくのか。

情報発信に当たってもワンストップ、一元的に行う必要があります。また、伝え手と受け手の意識が変わっていく中で、情報発信をどのようにイメージしていくのか。震災遺構という目に見えるものとそこでの物語という見えないものとの融合をいかに進めるのか。

そして、今回の東日本大震災の経験を踏まえ、宮城県における大規模自然災害に対する地域の文化、防災文化として醸成していけるかどうか、といった意見をいただいております。

なお、これらにつきまして、各委員の皆様方からいただきましたものを1ページから5ページまでに、それぞれ代表的なものを明記させていただいております。

続きまして、資料2をご覧くださいと思います。資料2は「第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討市町会議の概要」となっております。

これにつきましては、8月9日に開催しました第1回会議におきまして、各市町の取組事例のご紹介をしていただいたほか、紹介の中で出された意見及び課題として出していただいた内容を取りまとめたものを本資料に記載しております。

1ページをご覧ください。出された意見としましては、大きく分けると4つに分類されるかと思っております。

まず、1点目が「施設・ソフトの充実」としまして、施設整備・維持管理・遺物保存等のハード的なご意見と、施設活用、ソフト事業の運営、リピーターの獲得や誘客の取組についてのご意見がありました。

2点目の「語り部・アーカイブ・防災教育」につきましては、「語り部」としては、担い手の育成確保、組織化についての課題があり、「アーカイブ」につきましては、アーカイブの統合、サーバー費用の圧縮化、県全体としての共通プラットフォームの整備などについての意見がございました。「防災教育」については震災未経験世代への伝承についての意見がありました。

3点目の「連携・ネットワーク化」につきましては、共通のパンフレット・映像の作成のほか、各市町の伝承施設・震災遺構のネットワーク化とゲートウェイ、施設の相互利用と差別化、県が国に要望している地震・津波防災ミュージアムの位置付けといったところの意見がありました。

4点目の「その他」としましては、安定的・継続的な仕組みづくりが必要である、県・市町村・民間のそれぞれの役割分担が必要、地元の人々の風化防止と対外的な伝承などの意見もいただいたところでございます。

昨日、第2回の市町会議を開催しており、これらの意見を基に、伝承のあり方及び連携・ネットワーク化についての議論を深めているところでございます。その概要につきましては、次回、改めてご紹介させていただきたいと思っております。

こうした、第1回有識者会議及び第1回市町会議で出された意見を基に、震災の記憶・教訓の伝承につきまして、委員の皆様とともに、誰に、何を、どのように伝承し、その場合のあるべき姿を検討していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

●今村座長

ありがとうございました。前回第1回目の有識者会議の内容の振り返りをいただきました。要点をご説明いただいたと思います。もう一つ大切なのは、市町での議論の内容でございます。4つに分類し、内容的にはかなり有識者会議とかぶるところもございますけれども、より具体的な課題がここに出てきているかと思っております。

何か確認であったり、ご質問がございましたらお願いしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

【質問・コメントなし】

●今村座長

いくつかのポイントはこの後の資料の中に入れていただいておりますので、整理した上での御議論をいただきたいと思っております。ありがとうございました。

(2) 震災の記憶・教訓の伝承について

(3) 伝承に当たっての視点について

●今村座長

それでは、2番、3番に移りたいと思います。まずは今回の震災の記憶・教訓の伝承についてということで、資料3の説明をいただきたいと思っております。ここが本日の最も重要なところでございまして、理念であったり、全体の検討フレームが事務局から出されてございます。

それでは説明のほどお願いいたします。

●事務局（山下 参事兼震災復興推進課長）

続きまして資料3のご説明をさせていただきます。資料3のまず1ページをお開き願います。

「震災の記憶伝承の理念について」でございますが、「何のために」伝承するのかとして、今回の東日本大震災につきましては、一万人以上の死者を出した地震と津波である、過去にも同等の津波があったということ、また今後南海トラフ地震などの大規模地震等が予見されている、そういったことの方で、今回の震災を経験していない人が増えてきているということ、また時間の経過とともに情報がなかなか浸透しづらくなっているということ、それから被災地、被災していない被災地以外のところでの震災という記憶が薄れていってしまっている、とそういった状況になっているということがいえると思っております。

そうした中で、これまでの災害・震災を受けた伝承を踏まえまして、宮城県として「何のために」伝承するのか、単なる震災時の対応や復旧・復興過程の記録だけではなく、記憶・教訓の伝承を行っていくための「理念・理論・基本的な考え」を明示する必要があると認識しているところでございます。

前回の有識者会議におきましても、文化の醸成、地域社会への影響、様々な主体の統合、長期的な受け手と発信者の変化の考慮、組織・仕組みを次世代に残すこと、地域の中での伝承・地域外への発信など、様々なご意見をいただいているところでございます。

それらにつきまして、今回「震災・津波による被害を最小化し、回復力を最大化できる暮らしを地域の文化にする？」というようなことが、一つの考え方、案になるのではないかと思います。本日の議論も含め、今後皆様方からいただくご意見を基に、さらに見直しを行い、宮城県としての震災伝承の理念・基本的な考え方及びその実現に向けた具体的な目標等を確立していければと考えているところでございます。

続きまして、2ページに移らせていただきます。

「(2) 今後の記憶・教訓伝承のあり方検討の進め方(検討フレーム)」ですが、今回の震災伝承のあり方検討を踏まえ、県全体としての震災記憶・教訓伝承に取り組む理念・目標を検討していくとともに、その実現にむけ、「誰に」「何を」「どのように」「誰が」などを検討し、県全体の伝承を牽引する組織の必要性についても検討していくことで、宮城県における記憶・教訓伝承のあり方を構築してまいりたいと考えております。

ページをめくっていただき、「(3) 震災の記憶・教訓の伝承のあるべき姿について」といたしまして、3ページから6ページにわたりまして記載させていただいておりますが、まず「誰に」「何を」「どのように」伝承していくのかということの考え方を取りまとめてございます。

3ページの「誰に」伝承するのかとしましては、大きく「地域に住んでいる人」と、「地域外の人」の二つに分かれるのかと考えております。「地域に住んでいる人」して、現在の「地域住民」の中で温度差があること、それから震災を経験していない次世代が増えてきているということが課題としてあげられ、どのような仕組みが必要となるのか検討していかなくてはならないと考えております。また、地域外の人につきましては、宮城県へ来訪していただく方の知りたいことへ対応できているのか、時間の経過とともに他地域の方の関心が低くなっている、こういった課題が挙げられ、ニーズに合った対応が求められていると考えられるところでございます。

それから4ページの「何を」伝承するのかにつきましては、伝承するものとして、震災・復旧復興に関する情報・取組といった「記録・情報」、震災発災時に何が起こったのか、経験した人の経験の伝承といった「記憶・経験」、自然現象が地域社会に及ぼした影響や、自然災害に対する意識付けあるいは組織・仕組み、発災時の対応状況や復旧・復興の状況といった「知識・教訓」の大きく3つに分類できるものと思っております。これらの内容につきましても、ご意見をいただきながら整理してまいりたいと考えております。

5ページをお開きいただきます。「どのように」伝承するのかにつきましては、その「視点」として、「情報の共有・発信」「体制づくり」「地域での取組」「教育・育成」の4点を挙げてさせていただいております。「体制づくり」では、「地域外からの受け入れ体制」と先ほど県全体の伝承を牽引する組織の必要性について説明いたしましたが、そうした「組織づくり」の二つに分けられるのではないかと考えまして、それぞれにキーワードと取組を記載させてもらっているところでございます。

6ページの具体的な「伝承の取組」につきましては、「個別の取組」として、震災遺構や伝承施設、語り部やアーカイブなどがあり、こうした「個別の取組」を組み合わせることで教材作成や被災地視察などのほか、地域での活動に活用する「取組のパッケージ」というものが考えられます。こうした取組を連携・ネットワーク化し、マネジメントしていく「連携・ネットワーク」といった複層的なあり方として伝承の取組を整理しているところでございます。

最後に7ページになりますが、「(4) 今後の記憶・教訓伝承のあり方検討の進め方(スケジュール)」といたしまして、理念・目標や「誰に」「何を」などの枠組み整理につきまして

は今後も継続してご検討いただきたいと思いますと考えております。「どのようにして」などの取組については、課題整理とともに、各市町での取組などと合わせ、先進事例との比較、短期・中期・長期のタイムスパンの整理などについてご意見を賜ればと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

●今村座長

ありがとうございました。ただいま資料3のご説明をいただいたところでございます。大きく3つで構成されております。1つが1ページの理念について、この構想がよろしいかどうか、また細かな文章は今後なのですが、キーワードがしっかり入っているかどうか、ご意見いただきたいと思います。2番目はこのあり方の検討のフレームですね、2ページに書いてございますとおりに、理念に向けて4つの大きい要素「誰に」「何を」「どのように」「誰が」というところでまとめていただいているところでございます。これについても不足部分、また全体の考え方のご意見をいただきたいと思います。その上で3ページからは、それぞれの項目について少しブレークダウンした項目が書いてございますので、もう少し具体的なキーワードをいただければと思っております。

それではまずは、1ページの理念についてということでご意見をいただきたいと思います。「何のために」、改めて3. 11の被災、また過去にもあったこと、また将来我が国で当然災害が予想されていること、それに対してどういう予見をするのか、最終的には1ページの右下に将来の災害を最小化する、減災という考え方では回復力を最大化する、これを継続した文化にするという形でまとまっております。

何かございますでしょうか。前回の委員の先生方のキーワードも左側に点線で囲ってございます。だいたい、流れと構成としましてはよろしいでしょうか。

●浅利委員（代理：塚原センター長）

みやぎ観光復興支援センターの塚原です。よろしくお願いたします。

ここは全般的に、方向性というかポイントを分かりやすくまとめていただいていると思ひまして、県の方々に感謝したいと思います。この1ページ目の点線の枠の中、理念の案というか、「震災・津波による被害を最小化・回復力を最大化する暮らしを地域の文化にする」という、これは理念の案ということだと思ひのですけれども、沿岸部に主語があるというか、偏って聞き取れるというか、言葉の印象から受けるのは地域に住んでいる人にスポットが当てられているのかなという気がします。それも大切なのですけれども、いかに情報を広く発信していくのかという文言なり姿勢なりというのがあってもよろしいのではないかと、というのが、一番私が感じたところです。以上です。

●今村座長

ありがとうございました。今回の被災地域は沿岸部が中心となりますけれども、全国的、世界的にみて、様々な災害がある。それに共通するようなところを見いだすということですね。ありがとうございました。

一通りご意見をいただきたいと思います。1ページに関していかがでしょうか。

●武田委員

関連資料のところに私の方からだけ1枚ものの資料4というものをを出しております。今回の表題に関わらず、これからの議論の中でたぶん参考になるであろうと思ったものですから、あえて事務局に送らせていただきました。

これからは、理念がどうですか、進め方はどうですか、というふうに分けて議論をしていく進行のようですが、全部一体のもので包括的に関わるものだと思うので、とりあえずこれの説明をさせていただきながら、考えついでいきたいと。

お手元の資料は、昨年9月の段階のもので、前回もご説明しましたが、私はみやぎ防災・減災円卓会議の共同世話人・事務局として、その立場での発言をさせていただきますが、その円卓会議の資料であります。

円卓会議の中で、基本的には発信力、防災・減災の啓発ないしは伝承の発信力を高めるためにはどうしたらいいのだろうということで、拠点組織というものを中心に整備したいということをお願いしたというところは前回の会議でもご報告したとおりです。その時に、そういう組織というのはいったい何を担うのだろう、というところから議論を、実は去年積み上げた。それをまとめたものがこの資料です。

目指す拠点組織の理念、基本的にはその組織の性格付けの整理ですけれども、これはそのまま、ここで議論されている、伝承すべきもの、何を伝承するのか、という理念につながっていると思いますので、あえてご披露する次第です。

シンプルに、あの犠牲と困難を繰り返さないための体験・教訓・知見の継承に努めようじゃないかと。やはりそれが必要ですよと。あれだけあの我々の地域の中で多大な犠牲を払って、それから復旧・復興期を含めた幾多の混乱もあったわけですから、それを地域内にまた繰り返してはいけない、それから日本国内に繰り返してはいけない、それから世界にも繰り返してはいけない。そういうことを一番根っこに据えるべきですね。

それをポジティブに運営するのであれば、備え的な知見を継承することであり、事例・成果の知見を継承することであると整理した次第です。そのためには必要な記憶・記録の集約、教訓の伝承の継続を全力で進める必要があって、まさにこの伝承の有識者会議で目指す方向性なのですが、市民向けの啓発推進を基本にししながら、減災支援パッケージのようなものをきちんと提案できる、それから全国・世界と連携して、そのための人づくり・地域づくりに力を入れられるような方向性になるといいですね、というのが我々の円卓会議の中の議論の集約でした。それは異論のないところだと思います。

繰り返さないという言葉で表現するのかどうかは別ですけれども、メッセージとしては、被災地発でそのようなことを言い出すことの重要性というのは非常に大きくて、我々と同じ苦労、犠牲を繰り返してはいけないのだという大きなメッセージをきちんと伝えられるような方向性を是非踏まえていただければと、議論の中でもそこは強くいついたところでしたので、紹介いたしました。

ついでに以下の点、具体的にそういう組織ができた場合、どういうことをやるのか、組織の活動目標となっておりますが、伝承すべき項目、やっていかななくてはならないことの整理にそのままとなっておりますので、ご覧いただければと思います。

基本的には、体験や教訓の伝承と言いますけれども、その前にそれらの体験や記憶の共有というのが必要なのですが、それが実は十分に行われていないというのが我々の議論。マスコミの立場からしてみても、そこは本当に酌み取って整理しているのだろうかという疑問がないわけではありません。その共有というのは、まずそういったものの収集や集約とか整理したり取

りまとめたりという作業が絶対欠かせない訳ですけれども、それがまだ渾然としていてバラバラになっているということへの不安や不満、疑問に対して多く意見があったということをご紹介します。

あとの議論になりますが、集約し、整理してそれをさらに活用して発信する作業は誰がやるのか。そこが見えないことへの、主体が見えないことへの不安という課題というのも多くの方が指摘していました。主体となってそれを引き受けて創成して集約する組織がやはり必要なのだろうねと。それについては中間支援組織という考え方もありますが、統合した、一元化した発信組織というものの視点が重要なのではないかという意見交換があった、ということをご紹介します。

ちょっと立ち入って最後の議論まで入っているかもしれませんが、総体的に円卓会議で様々な団体から出された意見を集約するとこのような意見があったということをご紹介します。

●今村座長

ありがとうございました。理念についてはかなり共通のところがあると思います。具体的な活動については、次のところも関わってきますので、そこで議論する場があると思います。ありがとうございました。

その他いかがでしょうか。

●石塚委員

今の武田委員のお話と共通なのですが、理念のところの一番はじめに「何のために」伝承するのか？と書いてありまして、「何のために」というのは目的で、右下の点線で囲まれているところの「暮らしを地域の文化にする」というのは、私からしてみれば「方法」という気がしております。やはり武田委員がおっしゃられていたような、資料4でいうと一番上の2項目、同じ犠牲を繰り返さないですとか混乱を繰り返さないということが、もしかしたら一番大きな理念として、目的としてあるのではないのかなというところが少し気になりました。

例えば、仙台防災枠組では、「災害時に、人々の命、暮らし、健康ができるかぎり失われなようにすること」ですとか、「人や企業、コミュニティや国が持つ経済的、物理的、社会的、文化的、環境的な資産が直面する災害リスクや損失を大幅に減らすこと」とありまして、そういった何か本当に目指す姿というのもあって、その手法としての震災の最小化、文化化という記述があるという流れの方がベースにあるのかなと思いました。

●今村座長

ありがとうございました。理念のところでご意見をいただきました。

そのほかございますか。

●宮原委員

今回の震災の記憶・教訓の伝承という意味では、地域社会にとっての被害であるとか損害であるといった面から議論されやすいのですが、一方で災害の再来性を考えると、これからの人々には是非宮城の自然の特性を知っていただきたい。震災が繰り返し繰り返し起こり、沿岸部では津波が発生する、今まではリアス式海岸だけだったのだけれども、実は仙台平野も津波の常習地帯であるといったような知見が今回初めて明らかになりました。これは現代の人たち

が共有すべき課題として浮き上がってきましたよね。実はその宮城の自然の特性をしっかりと知った上で色々なリスクに対処していくという、2段階の捉え方が重要だと思うのです。最初に人間社会だけの対応の論点で走って行くと、やはり最初に宮城の自然、学ぶべき自然とかはどのような？ということが問題になります。県土を知るといいますか、そこが「理念」に入るか「方法」に入るかですけれども、是非、強調していただきたいと思います。

●今村座長

ありがとうございました。そのほかございますか。

●太田委員

いま、宮原委員のお話に宮城県の自然・特性という言葉があったのですが、宮城モデルという言葉からも、宮城県として「何を伝えていかななくてはならないのか」ということを考える場合、自治体として最も多い死亡者が出ているということもありまして、適正な言い方ではないかもしれませんが、言い方を変えると、最も備えがなかったということでもあると思います。ですから、最もなくなった方の多かった宮城県として、一人でも多くの命を救うための猛烈な反省を謙虚にして、そしてそれを是非発信していけたらいいのではないかと考えます。

●今村座長

ありがとうございました。そのほかございますか。

●臼井委員

記憶伝承の件なのですが、最初のページにある「震災・津波による被害の最小化」で、先ほど冒頭に地域に偏りがあるのではないかという話がありました。私もそれは同感で、今回の震災の記憶・教訓を伝承するというのは、震災というのは必ずしも地震・津波だけではなくこれから起きうること、また今現在、日本列島どこでも土砂災害・洪水が起きる、そういうことも含めて、自然災害というくくりの中でこれを考えていかないと、私はちょっと片手落ちかなという印象を持っております。

この文言だけだと、非常に偏った、県民の方に示した時にはちょっと違う印象を持たれてしまうのではないかと思いますので、是非とも、自然の災害というくくりの中で、これからどうするか、どう備えていくかということの方が私は大事なのではないかと思います。

●今村座長

ありがとうございました。今回の震災というのを出発点として、様々な災害またはリスクに対応するということですね。

また、私もさらに一歩進んで、こういう自然災害に対応して、安全で安心な地域づくりを進めていくことは、実は他のリスク、例えば交通事故であったり、また今は学校でもいじめ問題が出ていますが、やはり人づくり・地域づくりの中で被害や危険性も小さくさせるというような、発展的なところも謳ってもいいのではないかと考えております。

あと、1ページに関して何かありますでしょうか。だいたい意見として出尽くしましたでしょうか。ここはまた戻って議論することになるので、本日は今のようなご意見をいただきながら、次に移りたいと思います。

それでは、そういう理念の達成のために、検討の考え方、あり方と書いてございますが、それをまとめていく必要があると。2ページには「誰に」「何を」「どのように」「誰が」というところをまとめていただきました。これは、やはり今の活動とか、将来の活動とかを考える際に、非常に重要な要素であると思っております。

これについてご意見をいただければと思います。

●小田委員

理念のところにも書かれてありますし、先ほどの市町会議の中でも触れられたと思います。ここにいる地域の人たち、県民の方と県外の方と明確に分けていただいたことはすごくいいと思います。時間軸として、将来的に、ここ（宮城）にいても震災の記憶がない、経験がない世代の人たちに向かっていくと思うのですが、それから、現在のこの時点でも、ここ数年後の時点においても遠く離れた方々で震災のことについてなかなか情報を得づらい人とかとなると、空間的にも離れた人ということになってくると思います。

「誰に」のところもそうなのですが、「どのように」というところで、例えば県外の方になりますと、空間的に離れているという中で、その人たちに実際に来ていただいて、色々な遺構とか見ていただいて、語り部の方と関わっていただいて知っていただくということが一つと、もう一つは実際には来ないのだけれども、こちらから色々な、例えばバーチャルな形に発信していく、という2つに細分化できるのではないかと感じました。

それから、県民向け、あるいは次世代にというところで、防災教育というのは「誰が」というところで主体として挙げられていますが、これも防災教育を担う主体が、学校での学校教育とか、それから、実際の生涯学習とか社会学習でまずは啓発活動をしている主体ということも含まれるというか、これもいくつか細分化できる、あるいはそれらを明記していく、主体を示すためにも、大事だと感じました。

●今村座長

ありがとうございました。そのほか2ページにつきまして、いかがでしょうか。

ここでは理念の実現に向けた、そのためのフレーム、4つのフレームを紹介していただいております。武田委員からの資料にありますことにも対応して、「誰に」「何を」「どのように」「誰が」というところもここでカバーできるかなと思います。

フレームとしてはよろしいでしょうか。

●宮原委員

「誰が」というところに、小田委員からもお話があったのですが、もう少し具体的な主体が出てくるといいかなと思います。例えば、観光事業の方たち、今は復興ツーリズムもあります。観光面で、非常にソフトな形でこれから震災遺構も活用するとなれば、当然そういった分野でも、色々と「誰が」という主体になり得ると思うので、是非「観光」は入れておいていただきたいと思いました。

あとそれから、「誰に」の部分は、「世界に」という視点が必要ですね。たぶん、「県外」のところにあるのだと思いますが、意識すればやはり「世界に」というところはしっかりと位置づけられたらいいかなと思いました。

●今村座長

ありがとうございました。

●宮下委員

前段のフレームのところ、宮原委員からお話が出ていたと思うのですが、「誰が」という主体のところにもう少し地域の方が関わってくるような、具体的な書き方が必要かなと思います。これまでに何度も災害を経験した地域であるということもおっしゃられているので、地域のことをよく知るという意味で、語り部さんだけではなくて、被災していなくてもその地域で暮らしてきた人たちが教育に関われるということ、もう少し具体的にそこを入れていただけるといいと思いました。

●今村座長

一番の主体ですね。

●宮下委員

はい、そうですね。

●今村座長

ありがとうございました。そのほかございますか。

●臼井委員

理念の実現に向けた取組の「誰が」というところに「防災教育」とありますが、防災教育という文言が出ますと、イコール子供さんたち、学校が対象ということで、私は防災に対しては教育ということも大事ですが、むしろ文言としては「学習」という言葉でくくっていただいた方が、今言ったように、地域の方々がやっぱり学ぶ、学んでいかななくては駄目だと思いますし、子供さんたちだけが教育を受けてもこれはやはりまずい。やはり、地域全体の防災力を上げていくには、「防災学習」という視点で地域の方々も防災を学んでいくということをやっていた方が、私はよいのではないかと思います。

●今村座長

はい、わかりました。一般市民を含めて、学習、こういった計画が必要ということですね。ありがとうございました。

●武田委員

このフレームの表自体は県自体も考えをまだ整理している段階で、とりあえず絵を描いたという、言い方が大変失礼ですが、特にこの「誰が」のところ書き方が非常に難しかったと思うのです。この時点でどう整理したらいいのか。「防災教育が」とは言えないですよね。主語になり得ないものが挙げられているということが非常に問題で、先ほどの資料でもいったように、今後のために必要な作業自体をいったい誰がそれを主体になりながらやるのだ、というのが一番の課題なのです。実は個別にもうみんなやっているのです。このメンバーも実はやっている。臼井委員のところもやっているし、小田委員のところもやっているし、私のところもやっていて、なぜか私のところの取組の「むすび塾」を取り上げていただいて大変光栄なので

すが、それぞれの主体がバラバラにやっているのだけれども、それ自体が本当に大きな力になり得ているのかどうか、というところに最大の課題があります。

だから、「誰が」というところの突き詰め、見極めは非常に重要で、事務局自体も非常に苦労するところだと思います。「誰が」自体は地域の方々が主体になりながらということも含めて、すべての方が了解しているはずなのです。そこが決められないまま、それぞれのセクターがいろんな形でやればいよいよねというのが、現状も含めてみんなそれは了解しているはずなのですが、それ自体をどういうふうに、さらに効果的にやっていったらいいのだろうかというのが、伝承の実務的な最大の課題で、この表の中の、ここの「誰が」のところが非常に意味不完全ですし、それは当然なのだろうなど。ここのところの詰め方が最大の課題になっているというのが感想です。

●今村座長

重要なコメント、ご指摘ありがとうございます。

ちょうど「誰が」という表の隣に、「牽引する」とか書いてあるのですが、それが「誰が」のところに含みながら、個々のステークホルダー、主体者、プラス連携また共有化する組織もあっていいのだろうと感じました。ただ、そこをどう落とし込むかということが今後の議論になるかと思います。ありがとうございました。

そのほか、2ページについていかがでしょうか。もしよろしければ、少し個々の課題についてご意見いただきたいと思います。それはちょうど3ページからでございます。3ページは「誰に」、4ページは「何を」、5ページは「どのように」ということが続いてございます。このあたりの議論を進めたいと思います。4ページ分ございますが、最初整理しながら「誰に」というところで、先ほどは「誰が」で議論いたしましたが、「誰に」というところで考えていただければと思います。先ほど宮原委員からは、海外の方にとありました。

●浅利委員（代理：塚原センター長）

私も先ほどの宮原委員のおっしゃった、海外にも目を向ける、海外に発信するという、対象者を誰にというところで、「海外に」というところは賛成というか、必要なことだと思います。地域外のところに内包するのかもしれませんが、（ア）、（イ）、（ウ）として海外に目を向けた項目を作るにしかるべきといたしますか、インバウンドも増えているので、やっていくべきですし、それほどの価値のある、価値とはちょっと語弊があるかもしれませんが、3. 1 1の伝承の取組は世界に発信すべきものでもあると思いますので、提言いたします。

●今村座長

ありがとうございました。恐らく海外というのは、全く違う文化だったり、宗教だったり、生活環境なので、我々も提供しますけれども、彼らからも学ぶところもありますよね。今回の状況を見て、彼らは違和感を持っているかもしれませんが、それが日本の特徴かもしれませんが、もしかしたら共通の科目かもしれません。そういう方たちと接すること自体が非常に重要であると思います。ありがとうございました。

そのほか、3ページの「誰に」というところでいかがでしょうか。

●宮下委員

特に（ア）の地域に住んでいる人たちはとても大事だと思います。伝承というのは続けていくことに意義があると思いますので、被災後に生活している人たち、被災を経験していなかった地域の人たちに、いかにこれが大変なことだったのかということ伝えていくのは非常に大事だと思います。

ある地域で、「防災塾」という名前で子供向けに教育を始めた企画があります。その子供に付いてきた親御さんが、20年、30年前の災害について初めて知って、改めて考え直さなくてはいけない、備えなければいけないという効果を生み出したということもありました。先ほど臼井委員がおっしゃっていたような、子供の防災教育は防災学習という大きな取組で考えていただいて、災害を経験していない子供や、災害経験のない人たちが学ぶことによって、この「誰に」が「誰が」に変わることができるというサイクルが一つ生まれると思うのです。

広島でも全く原爆を経験していない二世、三世の人たちが今でもそれを語り続けていくことをしています。それが「原爆は使ってはいけない」ということになってきたということであると思うので、同じように災害時、震災とか津波における教訓を、犠牲者をなくすための教訓にしていくという意味で、新しい文化を生み出していければ、地域の人たちに対して、外から来る人たちも大事だけれども、地域にいる人たちへの教育というのもしっかりしていくべきじゃないかなと思います。

●今村座長

重要なコメントありがとうございます。「誰に」が「誰が」に変わると。そういった形で伝承していかななくては。

●宮下委員

はい。していかななくてはならないと思います。

●今村座長

とても重要だと思いました。

●武田委員

（ア）と（イ）の中間というのが、ちょっと、非常に意識するのですね。特に、仙台を中心に考えた場合、かなりの数の人が動いている。学生なら4年間、専門学校生なら2年間、働いている人は2、3年でサイクルが変わっていくという、一定期間だけここで暮らす人たちとの共有というのは実は非常に重要で、実はそういう人たちは全国に散り、発信者にさえなり得るのです。地域に住んでいる人たちというのは被災者だけと捉えてはいけない、大きな被災を受けなかった人たちとの共有も必要だという視点にプラスして、ここはその通過点として、動いている人たちへのアピールというか共有は欠かせなくて、それ自体が伝承の、実は核じゃないかなと最近我々も様々な取材や仕事を通して感じます。

特に次世代という場合に大学生、学生の街ということで、一定期間過ごす人たちに対するアピールであったり、その人たちとの共有であるということは、大きな力になるので、（ア）にくくれるのか（イ）にくくれるのか分かりませんが、中間にある（ア）'（ダッシュ）みたいなものはすごく意識してやっていくのがよろしいのではないかなと。仙台の特性はそこだろうかなと思います。

●今村座長

ありがとうございます。

●太田委員

地域内外というのは横に考えたとらえ方と思うのですが、宮下委員がおっしゃったように、縦に、未来につなげるという考え方の一つとして、2011年3月11日に宮城県にいた皆様は、震災を経験した被災者、それに対して未災の皆さん、「未災者」という言葉も聞きますけれども、被災した犠牲者の皆さんから未災の皆さんにきちんと情報を伝えていくといったような考え方も一つなのかなと思います。

●今村座長

ありがとうございました。

●石塚委員

地域外の人のところで、地域外の方々にまとめられているのですが、平時の時の防災や、減災に取り組んでいる方々と、東日本大震災以降に被災されて、その地域の復興に取り組もうとされている方々、その2つが大事だと思っております。特にその後者の、東日本大震災以降、別の地域での災害復興に取り組む方々に、この経験談を伝えていくことは被災地の責任として、一つ柱立てとして重要であると感じました。

●今村座長

今後活動する時に、例えば神戸とか中越とか熊本も出てくると思いますが、中核になっている方たちとの連携というのが必要で、そこをその都度特出しするかどうかというのもですね。一般の地域外で。

●小田委員

今のお話で出ましたように、防災の専門家とは言わなくても、他地域で地域防災に関われる潜在的な防災人材といいますか、そういう人たちにはより専門的にといいますか、より詳しく色々なことを知りたいということもありますでしょうし。先ほども海外のお話も出ておりましたが、私どもでもよく受け入れる人たちは、やはり海外で防災を担っている人たちが視察とかそういうことで東北地域を訪れているという実情もありますので、そういった人たちにはより専門的にといいますか、その人たちのニーズに合ったような、これは「どのように」という形に当てはまると思いますが。

●今村座長

ニーズがあるかもしれませんね。

●小田委員

そうですね。そうではない一般の方々と、専門の方と分けていただくと。

●今村座長

ありがとうございました。

●宮原委員

「誰に」の部分、もう一つの視点として、今回特に震災後、男性と女性という性差による色々な課題が浮き上がってきたと思うのですが、ここは地域に住んでいる人というくくりではある一方で、例えば女性に伝えたいこと、特に、地域で女性が直面した色々な困難という部分、それから解決したことがあると思うので、そこもできるのであれば付け加えられてもいいのではないかと。宮城が色々な知見を集積できたのではないかと思うのですね。それが一つです。

あと、先ほどの流動人口の、武田委員がおっしゃっていたところは、私もすごくそう思っていて、今、秋田から来た学生がいるのですが、一緒に仙台市東部の震災遺構を見たりした時に、秋田にいた時は震災は聞いていたけれどやっぱり他人事であった、実際に自分が出向いて震災遺構を見たりした時に、本当にここで起きたことが自分の中にきちんと、すっと入ったと。全く考え方が変わったと。非常に、生の声を聞いて、やっぱりこういった機会を作れる場に今、宮城県はあるわけですから、きちんと整備したり、学生達が学ぶ、宮城に来たらみんな学生は学ぶものだという、それこそ文化ですよ。学生文化みたいなものが出てきたら非常に伝承には強いかなと思いました。

●今村座長

そういう意味では、企業さんもかなり異動される方がいらっしゃいますね。転勤が多い面もありますね。その辺も意識したいですね。ありがとうございます。

「誰に」というところではだいたいよろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは4ページで「何を」というところがございます。ここも様々なご意見があったと思いますが、今のところは記憶情報とそれぞれ地域の方が持つ経験、それらをもう少し整理した知識であったり、さらに将来または他地域にも伝わるような、有効であるような教訓という3つに大きく分かれています。これについてもご意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

●武田委員

先ほどお渡しした資料の中に、ある程度そこが集約されているので参考にさせていただければというのが1点。

全く関係ない理念の部分にちょっとつながる、先ほども発言しようと思ったのですが、災害という、被災したことで犠牲になって、様々な役割とそこを復旧・復興しましたという一連の、いわゆる震災にまつわる直接的な現象だけを伝えるのは非常にもったいないという感じを、例えばマスコミの立場で様々な呼びかけをしたり、伝承のための活動をしたりする中で思うことがあります。

非常にぼんやりした言い方で申し訳ないのですが、それはなぜかというのですね、「千年に一度といわれるものが起きて、日本がある意味危機的な状況に一時陥った、その経験が政治や文化や社会構造から人の人生観から、そういうものをどう変えたのだろう、もしかしたらあの時の出来事、それからそれにつながる動きはこれからの日本とか世界を含めて、宮城ももちろんなのですけど、そういうものの将来像を考える上での欠かせない出発点、起点になるかもしれないですね」みたいな話をした時の、震災を直接的に災害とだけで捉えない、様々な影響力を持った出来事であるという位置づけは、非常に、呼びかけた時に応えてくれる。反応が「うん、そうかもしれない」と。

特に若い世代には、「2011年はそういうものの起点になり得るよと、だから皆さんの人生上で考えていかなくてはいけない、自分たちが社会に出て社会の力になる時も、震災というところを押さえておかないとやはりいけないよね」ということでの共感というか共有というのは非常に説得力を持つ。

基本的には自分たちは被災しないと思って、客観的にちょっと一歩離れてみているわけですから、伝承された場合もたぶんそういう立場だと思います。

それじゃいけませんから備えてくださいと言いますけれども、そうではなくて、物事の考え方とか世界観とか社会観とか経済観とかそういうものを含めて、すべてこれを起点に色々と考えっていったり取り組んでいったりしてはいけない、基盤になる素材ですよというところをなんとかして潜り込ませられないかと。

「何を」というところに明文化するのは非常に難しい。理念のところちょっと関わってくる気がするのですよね。狭い範囲で震災というものを捉えすぎるともったいない。まあ、あまり大きくなると手に負えなくなるのですが、その基盤だけは押さえておくと少し深いものになるのかなと思います。

●今村座長

貴重なご意見ありがとうございます。やはり理念と「何を」というところに。本当に歴史的に経験のない災害であり、また今ある意味混沌とした社会の中での本当に大きな出来事であり、そのなかで我々、改めて秩序であったり安全というのを考え直す大きなきっかけになる。あと、原発の事故というのも、これもまた大きな災害です。そういうものを理念のところに戻されるようにというのは賛成いたします。ありがとうございます。

その他いかがでしょうか。「何を」というところでございますけれども。

●宮下委員

武田委員がおっしゃったように、2011年の3.11が起点になっているという感覚はあるかと思うのですが、世の中はその前からずっと続いていて、先ほど太田委員からも宮原委員からも出ていましたが、過去にもたくさんの経験があるし、これだけの多くの犠牲者が出たことを反省しなければいけないという意味では、3.11の前にこの地域にどんな暮らしがあったのかということ伝えることはすごく大事だと思います。

特にこれから生きていく人にとって、なぜこの地域がこんな生活をしているのか、海沿いに家が建たない理由は何なのかという意味でも、過去からの経験というものをしっかりと伝承しておくべきだと感じています。

過去に大きな災害を受けて、同じように津波災害が起きた時に、どんな反省があって、こんな教訓ができたのだけれども、それが3.11までにどう伝わっていたのか、その時に生かされたのか生かされなかったのか、さらにもっと反省したのかということも含めて、広い意味で宮城の歴史を知ってもらいたいということも災害伝承に大きな意義があると考えていただきたいなと思います。

●今村座長

ありがとうございます。アーカイブのような要素ですね、震災前からのこと、自然の特性も含めて、我々の暮らし方、生き方ですね。ありがとうございます。

このほかいかがでしょうか。

●石塚委員

今日、資料を追加でお配りさせていただきました。両面になっているのですが、日本国内における減災サイクルというページをご覧ください。これは皆さんもよくご存じの減災サイクルだと思うのですが、左下が一般的な減災サイクルと言われているもので、右下が阪神大震災から生まれたサイクルです。

何を伝承するのかというところで、右側のサイクルで言うと発災がきて、応急対応があって、復旧・復興があって、被害の軽減・抑止があって、地域自立の経済のフェーズがあります。できれば応急対応ですとか復旧のところだけではなくて、今まさに進行している復興部分ですとか復興に寄与する観光の話ですとか、そういったところも含めてある意味全体像をお示しする、お伝えできるようにすることが重要ではないかと感じておりまして、これは別の企画で作ったものなのですが、今日お持ちしました。

もう1点は、「何を伝承するのか」というところで前後しますけれども、「伝える」ということが先行してしまうのですが、伝えた結果どうなったのかというのが結構大事だと思っております。東日本大震災で言えば応急対応というところではできたこと、できなかったことが伝えられていますけれども、今進行中の復興フェーズでは、できなかったところよりも、ちゃんとできたところを積み重ねていってそれを伝えられるようにすることが重要じゃないかと思えます。

先ほどの宮下委員の震災以前というところにつながると思うのですが、減災サイクルを時計で表すと、東日本大震災は今16時くらいもしくは17時くらいで、熊本は時計ではまだ深夜2時とか、そういう色々な時間サイクルの中で伝えていくのが非常に大事なのかなと思えます。

先月、熊本からの視察を計80人くらい受けたのですが、彼らが聞きたいことは主には応急対応でした。熊本の方が今対応しているところは、どうやって仮設住宅から出るか、出るためにはどうするかで、伝える側としては、今のことを伝えたいということで、ズレが生まれてしまうところもございまして、何を伝えるのかという時には、聞きたい側の聞きたいポイントをちゃんと整理して、それに対応したプログラムを提供していくということが重要だと思えました。

●今村座長

ありがとうございました。

●太田委員

今の石塚委員のお話とつながるのですが、「何を」伝承するのかという3点があって、もし優先順位をつけるのであれば、皆さんが何を求めて宮城県に来るのかということを考えるべきであって、それは知識・教訓だと思うのです。どうすればよかったのか、どうすれば命が助かったのか、そこを皆さん知りたくて被災地に足を運ばれるのだと思います。ですから、どれも重要ではあるのですが、最も発信すべき事は応急対応であったり、こういうことがあった時にどうすれば命が助かったか、それに対する私たちの知識や教訓を知見として皆さんに教訓を発信する、ここがとても大切だと思います。

●今村座長

重要点についてご指摘いただきました。ありがとうございました。

その他いかがでしょうか。

●宮原委員

繰り返しになりますが、知識・教訓の部分では、やはり宮城の自然特性と災害リスク、先ほど臼井委員がおっしゃっていたように、沿岸部だけではなくて県土全体を考えたものが必要でしょうということで、これは表現方法になると思いますが、できるだけ図とか地図とか、文章ではなくて目できちんと見えて分かるような資料もこういうところに整備していく、そういったところに強化していった方がいいと思うのですね。

どこでどんなリスクがある、どんな断層であるとか土砂災害とか、そういったところも含めて全体を、自然災害から見た宮城の特性とか、または恵みの部分でもいいのですが、そういったものをきちんと位置づけて伝えてほしいと思います。

●今村座長

言葉や言語を超えた情報をということですね。

●武田委員

後で発言しようと思っていたのですが、地域の問題について同じようなものが出ているので発言したいと思うのですが、震災をいつまでも沿岸自治体だけのテーマにしているのか、という問いがずっとあります。我々にもあります。やはり、市町会議のメンバーも沿岸自治体を中心となっていますけれども、内陸の自治体にとっても、疎外感といいますか、共有しきれていない、ないしは俺たちの問題ではないというくらいまで突き放した感覚がもし芽生えているのだとしたら、そこをどう酌み取るかというのは、今回の震災伝承といった時の非常に大きな課題だと思います。

ただ、あまり広げた時の薄まり方というのもこれも非常に大きな課題なのですけれども、そうはいっても内陸の人達が共感できないようなやり方だと、宮城県としてという看板は非常に危ういものになっていくので、そこをどう関わりを検討していくのかというのは非常に大きな、宮城県政としても大切な視点だと思います。

その中で考えると、大雨とかそういうものも当然あるわけですが、宮城県沖地震と北部連続地震と岩手・宮城内陸地震と非常に多様な、地震だけに限っても、それだけでも様々な被災を経験した地域で、津波まで今回大きな被害を出しているという流れでいうと、かなり全国的にも特異な体験・歴史を近年の中で持っている地域だというとらえ方は非常に大切で、そこを総合的な大地震・津波の経験を有する地域の特徴というものをどういうふうに打ち出していくのだろうというところは考えなければならない。ただし、震災というものの中で訴えるべきものにプラスする方向だと思うので、メインにはなかなか据えられないと思いますが、この視点を欠くと、全県的な取組ではなくなって、予算としてどうなんだとか余計なことが問題になると思うので、考えなくてはいけないかなと思います。

●今村座長

ありがとうございました。

それでは、「何を」も含んで結構なのですけれども、次の5・6ページの「どのように」というところがございます。既にコメントいただいているところもございます。受け入れ体制、取組、教育等ですね。「どのように」に関してご意見をいただきたいと思います。

大きく3つに分けております。いかがでしょうか。具体的なものが出てきておりますが、視点として抜けているとか、またはこういう考え方はどうかということもご発言いただきたいと思います。

●小田委員

先ほどの防災教育というところで、「誰が」というところにも関連しますけれども、私ども教員養成大学ですので、学校教育というところで想像してこれらを考える時に、今整理していただいている、空間的に県外から来る人と県内では、学校教育におけるこういった防災の伝承では性質が異なってくると思うのですけれども、より具体的にいえば、県内にいる人、子供たち、学校であれば日帰りでの課外学習のような形で何回か沿岸部に訪れて、実際にいろんな学習ができるという事が想定されますし、県外からということになりますと、例えばより距離のある修学旅行とかそのような形になってくるかもしれません。何泊かで訪れて集中的にどこかを見て回るということで、学校現場においても課外学習と修学旅行という形で分けて考えたいと思うのですが、いずれにしても最近、学校現場ではアクティブラーニングとか体験型の学習とかPBL、プレースベイスラーニングという場所をベースとした学習のようなものが非常に重視されてきて、これから学習指導要領にも反映されてくると思うのですが、活動を実施するに当たって、それらにどう、ここの宮城のその発信する側というか、もっと上手くリンクできるかというのがこれからの体制にも関わってくるかと思えます。

より具体的にいえば、こういった課外学習をしようということでその授業案を考える教師のことを想像してみますと、実際にそれを実施するためには、教材づくりをするためには、どこにその資料を頼ったらいいかとか、実際連れて行った時に、どういう人からお話を伺えばよいのかとか、そういったことにも関連してくると思うのですが、これは体制づくりにも関わってくると思えますけど、そこで誰に頼ってどのようなことが実施できるのか、その体制づくりが必要になってくると思えます。

修学旅行になりますと、これはまた距離が離れているということもあって、修学旅行を企画して遠くから来る先生方が、どこを頼ってどういう旅行計画を立てればよいのかという場合も、コンタクトポイントみたいなものが必要になってくるかもしれませんし、修学旅行の場合は遠く離れた空間ということで、まずは勉強してから来ることになると思うのですけれども、そういったコンテンツを入手するために、そのコンテンツそのものをどうすればよいのかということと、そういうものをどこかに集約して発信するような仕組みづくりが必要かどうかというところだと思います。

学校教育という視点からお話しさせていただきましたけれども、体制づくりの中で一つ防災教育ということを挙げていただいておりますので、その辺も具体的に考慮して入れていただければと思います。

●今村座長

ありがとうございました。教育、あと観光もそうですけど、パッケージ化というのか、プログラム化というのか、そのあたりもしっかり押さえておくことになるかと思えます。

●小田委員

学校の先生も是非やりたいということで、すでに色々な相談も受けたりもしているのですが、そういう時にどこに頼ったらいいか、誰に頼ったらいいか、ということがすでに課題に

なっていますので、そこになにか応えられる仕組みづくりとかができればいいと思います。

●今村座長

ありがとうございました。

●臼井委員

防災教育に関して2つほど事例をご紹介します。

1つめは、昨年気仙沼の地元の小学校の4年生が学校教育の一環として、防災マップづくりということで、学校長から私の方に依頼がありまして、作り方のポイントをお話いただけないかということで、学校に行ってお話をし、それを基に、私が住んでいるのは滝の入地区というのですが、ここに子供たちがみんな来ました。それを迎え入れたのが地域の奥さん方、お母さん方で、この地域はこのくらい危険だよとか、安全な場所はここだよということとかを話しながら一緒に地域を歩いて、それを基に防災マップを作った。それを学習学校祭でお話しをした。

もう1点は今年、地元の条南中学校の1年生が防災マップづくりを行い、同じように学校に行ってお話をし、一緒に地域を歩いて、子供さんたちの目線でここは危ない、ここは安全といったことをすべてマップに入れ込んで確認したと。

私は小学校4年生と中学校1年生の子供さんたちを見て、2例も経験したのですが、震災に対して非常に真摯に、真摯に向き合っているという姿を見て、私は教育というより学習ということでお話ししたのですが、子供さんたちの目線、心構えで震災に対して向き合っている事に対して、一歩引いて、地域の人たちはどうだろうと考えたのですね。そうすると、防災に対して実際に学んでいるかということ、学んでいる人もいるでしょうけれど、大多数が震災を忘れる傾向にあると思うのですね。

私が言いたいのは、子供さんたちが学んでいる現実を見ながら、地域社会が、大人の人たちが一緒に学んでいかないと地域の防災力というのはUPしていかないと。もう1点は、企業防災という問題がある。企業を守るための防災という取組もあろうかと思いますが、もっと社会の一員として地域社会に向き合っていくような企業のあり方というのは、防災については非常に大切な部分ではないかなと思います。

言葉でいうと、例えば気仙沼でいうとオール気仙沼、市民の人たちが一緒になって、1,300人以上の命を失ったあの日のことを忘れてはいけないから、ではどうしたらいいのか、いわゆる備えですね、先ほど繰り返さないためにと武田委員がおっしゃっていたのですが、まさにそこが一番のポイントになるのではないのでしょうか。

●今村座長

学ぶ姿勢を作るというのはどうしたらよいのでしょうか。たぶん恐らく外から来る方、生徒さんは少なからずそれがあの方が多いと思うのですが、たまたま来た方とか、地域で忘れてしまっているような方たちに関心を持ってもらうとか、学びたいと思うには、その入り口ですね。

●小田委員

そこでハード面というか、震災遺構の話も前回も少しさせていただきましたが、いずれにせよ、日帰りである学校の場合には、日帰りで来て学ぶにせよ、遠くから修学旅行で来るにせよ、そういった震災遺構とか、今防災が進められていますけれども、ハード面、目に見えるものと前回お話しさせていただきましたけれども、そこから受けるインパクトとそれに何か補ってあげるといふその両方の部分が上手になると、場所の力といいましょうか、そういうものが上手く生まれてくるのではないのでしょうか。先ほど広島の実験ドームの話もありましたけれども、やっぱりあの場所に立って語り部さんから、必ずしも体験者ではない世代の人からの話であっても、そういった人たちからの話を聞いて、物理的に遺構などを見ることによって何か触発されるという仕組みということでしょうか、またそれをうまくやりとりできる教員の研修や育成も必要かと。

●今村座長

その他どうでしょうか。

●宮下委員

私は、県外委員なのですが、県外から宮城県・東北被災3県のお話を聞いて相談される時に、やはり先ほども小田委員がおっしゃっていたように、相談するところがないと聞きます。聞きに行きたいところ、紹介してくれるところが分からないと言われます。懸念していることは、このまま進んでいくと、皆さん一旦仙台までは来るのですが、仙台でアーカイブセンターみたいなものを見て「はい、見ました」といって帰ってしまうということです。

特に、気仙沼や南三陸などは交通の便も悪く、なかなか皆さんが足を運べない。今、それぞれの被災地において、被災で得た教訓・テーマというものがあるのだと思います。例えば学校教育について学びたい時にはこの地域とか、津波と火事について学びたい時にはこの地域に行ってくださいとか、という紹介をしてもらう。そしてそれを受けてくれるところが欲しいという声があります。私は県外にいるので、どこに行っても誰に連絡したらいいのか分からない。という声をよく耳にします。

これは震災前の話なのですが、実は岩手県のある中学校で、修学旅行で東京に行ったら防災の勉強をしてきなさいという授業がありました。5人ぐらいのグループになって防災センターに行ったり、災害を経験したことがある人を探してそこに話を聞きに行くということでした。私も1組受け入れたことがあるのですが、生徒と先生が、被災経験のある人や受け入れ先をインターネットで探してやっとたどり着きましたということでしたが、探し出すのはとても大変だったと聞きました。情報化時代になって現在、学びたいテーマに沿って場所や人をやっぱり紹介してくれる仕組み作りが必要ではないかなと思います。

もう一つ、語り部の教育というのはすごく大事だと思っています。同じテーマで話せる、同じ内容がいつも伝わるということが大事だと思うのですが、ある被災地では、言葉が画一的になってしまっていて、台本通りにしかしゃべれない。こちらが質問をしたらもう全く答えられない。ある程度の教育は必要だと思うのですが、その中で柔軟な対応ができるよう、色々な事例を共有する場を持つ工夫を今後はしてもいいのではと思っています。

●今村座長

ありがとうございました。ワンストップの話から語り部の育成の話までいただきました。

●太田委員

私も一つ事例をご紹介したいのですが、石巻地域の子供たちと新聞を発行する活動をしているのですが、震災からちょうど5年目の年に、岐阜県のロータリークラブと石巻市のロータリークラブとの協力で、両ロータリークラブが事務局となり、岐阜の子供たちが15名くらい石巻にやってきて、新聞の取材活動をしている石巻の子供たちと石巻地域を取材するという取組を行ったのが非常によかったのですが、というのは県外から来る中学生たちが震災のことを学びたいと来てますけれど、石巻に住む子供たちが震災から5年経って、実はあまり自分たちの被災の地域を見ていなかった。双方にとって非常によい勉強の機会になりました。もう一つよかったことは、ロータリークラブ同士が事務局になってくださったことで、費用もそこから捻出いただいておりますし、事務局の機能としても素晴らしいものを発揮していただいた。例えばロータリークラブとかライオンズクラブといった地元の全国ネットワークの組織と一緒に仕組みづくりをしていくのも一つの案ではないかなと思います。

●今村座長

ありがとうございました。その他いかがでしょうか。

●宮原委員

2点あります。やはり「どのように」という伝承の仕方としては、私は強く、今回宮城県さんがある程度ハード施設、きちっとした拠点になるようなハード施設を整備していただきたいと思っています。そしてそのハード施設を核にして、各市町の色々な施設と連携しながら、そこからいろんな地域へ、見たい人、学びたい人が進んでいけるようなそういった経路が必要だと思います。今回、こういった委員会を開いてくださるということの中で、私はハード施設をとても強く期待しているところです。

もう一つは地元の人たちが災害について、私事として考えていく仕組みとしては、ジオパークの取組もかなり有効かなと思います。今宮城県では栗駒市の栗駒山麓ジオパークが岩手・宮城内陸地震の大きな被災したものを遺構として保存しながら、ジオパークとして県内外色々なお客さんを集めています。今来ているお客さんの実態は、やはり災害に興味がある人、研究者、会社の研修とか色々なのですが、やはり年々訪れる人が増えてきています。それから地元の子供たちへの理科教育への整備も進めているということで、かなり被災した事実をしっかり地域で受け止めながら、ジオパークづくりの中で伝承するということを意識している事例としては、たぶん日本のジオパークの中では成功例の一つになっていると思うので、そういったことも参考にさせていただきながら、是非ハード施設は欲しいなというところは率直にあります。

●今村座長

ありがとうございました。

●武田委員

その話にも絡むと思うのですが、施設以前の話というのも非常に重要で、実はアーカイブが必要じゃないかと。統一的なアーカイブってあった方がいいよね、という意見が市町会議の中でも出されてきました。この中でも宮城アーカイブという形で整備しましたという書き方になっているのですが、アーカイブ自体は東北大学災害科学国際研究所もそうですし、河北新報のアーカイブも相当のものがあって、国立国会図書館の中で全部集約されて、相当の内容です。

個別にということ。その活用が非常に問題で、あれだけのものを伝承という現場でどのように使うのでしょうか、ということまでいってしまうとなかなかそこは難しい。その使い方であったり活用であったりということをもって宮城アーカイブの統合体だとするならば、それをコーディネートする力こそが実は必要だということが、アーカイブを見ての課題なのですね。先程から出ているように、実は個別ではみんなやっているのです。

どこに相談したらいいだろうという時には新聞社に来ます。新聞社の中で我々ができる範囲で答えているところもある。学校教育から企業から外国人から、山のように受けています。そういう部門を我々の方で作ったものですから余計そういう風になっているのですが、何らかの形で探してきている。ではどれだけの数がきているかという総数自体は実は誰も把握していない。もったいないです、ものすごく。それによってどういう反応があって、どの地域の人たちに何が伝わったのだろうかという検証すらできない。そういうことをきちんとまとめてやっていけるような受発信体というのがやっぱり非常に必要で、それに付随するものとしての施設というものが考えなくてはいけないものなのだろうなと思います。

その時に非常に大切なのは範囲をどこまで捉えるかということで、非常に難しい問題です。やっぱり、東日本大震災の被災は神戸とか淡路というものでもないし、中越のように中山間地のような一定地域ということでもない。海岸線全部が被災してしまったということで、最大被災地は石巻にある。しかし宮下委員がおっしゃるとおり、仙台に来て満足して帰っていく人もいるだろうと。受発信の拠点で事実上のゲートウェイになっている仙台圏と最大被災地である石巻からさらに三陸地方という、明確な2拠点、3拠点くらいのものがあって、個別の被災自治体をそれぞれまた対応していく、それをどのようにまとめて連携させていくのかというのが最大の課題で、そこにこそ伝承の「どのように」というところの要点がある。実はそういう出発点から伝承のあり方を考えるという方向性は、阪神にもなかったし中越でもなかったはずなのですね。だとすると、ワンストップであったりネットワークを作りながら広い被災地をしっかり結んで情報の受発信をしながら狙いとするところを、きちんと方向性を作っていくような伝承の取りまとめ方というのが宮城モデルといわれるものになっていく。そこをまず起点にすべきだと思います。で、宮原委員がおっしゃるとおり施設は絶対に必要なもので、ではどこにするのかという微妙な問題が出てくるのですね。シンボリックな場所とした場合に石巻なのか、いや仙台なのかと。そのあたりが問題。ここにあるように石巻の南浜の国営祈念公園についてはそれなりの場所だと思いますけど、追悼の機能というはある程度県民にも見えているかもしれないけれど、伝承についてはまだぼんやりしたまま、まだ明確なものが伝わってきていない。そこに対する宮城県の関わりはどうなのだろうということ色んな人と話をすると、なんかちょっとよく分からないのですよねみたいな感じに石巻の人からも捉えられている。こういう国営の祈念公園との関わりを、その伝承の編成みたいなものを考えた時にはどう整理するのかなと、考えていかなければならないテーマだろうなと思います。

●今村座長

ありがとうございます。武田委員と宮原委員のコメントで、石巻の南浜に関してはこの後、今日ではなくて、大体理念とか大枠を議論した後、やはり県にとって重要な施設であり、国が整備しますけれども運営はかなり県に関係するということで、ここでも意見としては出していただいて提言をできればなと思っております。

宮城モデルを考える際に、本当に不可欠な施設でございますので、先ほどのゲートウェイ施設で、仙台というのはどうしても交通上の入り口ではあるのですが、石巻までどう連携させて

いって、そこからまた広げるのか。これは一つのパターンなのですが、そこも議論いただきたいと思います。

今日はちょっと、この議論は盛り上がると思いますので、次回にさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

【異議なし】

ありがとうございます。ではその他、全体について、本日様々なご意見をいただきまして、特に資料3について、理念について、またフレームの話、個々の項目についてのご意見をいただきました。大変参考になることで、だいぶ肉付けもできましたし、位置づけもかなり広く、深くなってきたと思います。

本日もあと限られた時間でありますので、言い残したこと、また次回に向けて、資料の7ページを見ていただきますと、次回は11月、12月、1月、そして3月がまとめでございます。議論ができるのは3から5回目までとっておりますが、そちらに向けて何かご要望等もいただければ承りたいと思います。いかかでしょうか。

●浅利委員（代理：塚原センター長）

みやぎ観光復興支援センターの塚原です。最初武田委員がおっしゃったのですが、一元化というかネットワークの重要性といいますか、ニーズといいますか、取組というのが必要なのであろうということは明確であらうと思います。2ページにも書いてありますけれども、「県全体の伝承を牽引する組織？」とありますけども、この「？」はいらないかと。いうなればこの有識者会議もひょっとすると肯定的に考えれば、県全体の伝承を牽引する組織になり得ると思います。いずれ県主導といいますか、県を俯瞰して引っ張っていく組織なり組織体なりというのは間違いなく必要であらうと思います。こちらも今後どうしていくのかというのも検討していただければと思います。

●今村座長

ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

●臼井委員

県の方に確認したいのですが、現在の東日本大震災以降のある時点ということとなるでしょうが、県民の意識をまとめたものというものは、特別なんでしょうか。

●今村座長

アンケート、意識調査といったものでしょうか。

●臼井委員

アンケートとか。

●伊東 震災復興・企画部長

震災遺構に関してでしょうか。

●白井委員

震災が発生した以降の県民の意識というもの、時間の経過とともに意識はどんどん変わっていくし、直接被害を受けた地域と受けなかった地域では意識が全く違うと思うのですが、ただ震災の記憶伝承ということを考えた時に、今現在の県民の意識はどこにあるのかというのは大事な視点だと思います。例えば時間の経過とともに震災は忘れてしまっているとか、あるいはまだまだ傷は癒えないでいるという方もいらっしゃると思うのです。

出発点は県民が震災をどう考えているのか。そのところを一つ確認してみたいかがでしょうか。

私は、今、地域の意見交換会の中で、気仙沼という狭い地域の中でさえも、海岸沿いと山沿いでは全く意識が違うという現実にぶつかったのですよ。であれば、それを拡大してみると宮城県全体でも相当の開きがあると思います。そういう場所に震災の記憶・教訓の伝承ということを持ち込んでも、やっぱり相手がどう考えているのかということのを土台にしながら進めていかないと、一方的になってしまうのではないかなと私は思います。

●伊東 震災復興・企画部長

確かに、震災の風化についての調査というようなものはしておらず、県民の意識調査という中では「復興が進んでいると感じていますか」というところでは、かなりと感じている方が増えているという状況にあるということと、「これから力を入れていくべき施策」の中では、子育て支援ですとか、そういうものに重点が移ってきているような、アンケートの結果としてはそのような状況があると思います。ただ一方で、特に沿岸部において、心の傷といいますか、心のケアが必要な方たちはまだまだ沢山いるという調査結果もあります。全体として、震災の記憶の風化が県民の方々にとどの程度あるのかというデータはありませんので、検討してみたいと思います。今後、県民意識調査を行うというのもございますので。

●白井委員

是非お願いいたします。

●今村座長

ありがとうございます。

恐らく今後、県内、他のところで、伝承の事業等をやる時に、指標が欲しいですね。現在はこうなので、こうなっているとかが、まだまだ厳しいとか。やっぱりここでもご議論いただきながらどのように把握していくのか。本当にこの目標で、どこかで災害が起きないと、効果が分からないはいけないと思うので、その前段として、どういうところが人づくり、地域づくりのところで行っているのか、それがどう意識に結びついているのか、ここをモニタリングできるといいですね。

重要なお指摘ありがとうございます。その他ございますか。

●武田委員

ちょっとぼんやりした話になって恐縮なのですが、伝承とか伝えるといった時に、ないしは学習といたり、教育といった時に、やっぱり方向性としては与えますよみたいな、ニュアンスってやっぱりあるのですよね。我々被災地だから、そういう経験をきちんと伝えましょうというのは非常に自然な流れなのですが、受け取る側からした時の押しつけ感だったり、負担だ

ったりということを色々考えた場合、伝承というのをどういう風に表現するともっといいのだろうなと考えていました。それはなぜかというと、1回目の時に説明しましたが、我々は次世代塾というものを運営して半年くらいになってます。学生さんたちに来てもらってお会いしている時に、基本的に自分は被災地に行ったこともないし、ボランティアにも行ったことがないという方がだいたい半分ぐらい。むしろそういう人たちがこそ来てくれる。「おまえたちに教えるから」といった場合は、これは非常に学習になって学び取るみたいな、知識にもなるので、そうではないと。向き合って欲しいんだ。どういうことがあったかということにまず向き合って自分で感じて欲しいんだと。言葉を換えると共有ですと。大きなことの共有だったり、その人たちが持っているものの共有だったりするので、伝承といった時のある意味方向性を感じるようなものプラス「震災体験、ないしは震災教訓、そこから考えたことを皆さんで共有しませんか」というニュアンスというのは、どこかに持っておくと、先ほどいった文化であったり政治であったりそれらを含めて、あらゆるものを考える起点になり得るといったところも含めて、ひとつの、それ自体がメッセージとなるような事を思っていました。非常に難しい、観念的な話ですけども、伝え残すというような、こちらから働きかける方向性の動詞も大切なのですが、分かち合いませんか、共有しませんか、向き合いませんかというような両方の立場をくみ取るような動詞というのも、色々なことを考える際の基盤に据えるとまた新たなアイデアが出てくるのかなと。ちょっとぼんやりしたのですが。

●今村座長

ひとつニーズというものもあると思います。あとは我々のスタンスですね、伝える側の。ありがとうございます。

●石塚委員

先ほどのどのように伝承するかというところで、今武田委員もおっしゃっていたのですが、特に外に伝えるという時に、もう一つの切り口、ここには書いていない切り口として、平時にどう伝えるかということ、有事にどう伝えるかということ、という切り口があると思います。この前小田先生と一緒に、別の委員会でも神戸の方々と会議した時に、多くの色々な記録を作っても伝わっていないのだ、ということの問題視されている先生方のお話があって、それは有事の時にそういった経験を持ってサポートに入っても、現場の方たちはいきなり来た人たちが誰かも分からないし、自分たちで決めていくしかないということがあって、なんで伝わらないんだというところを未だに悩んでいるという状況がありました。そういった有事にどういう風にしたら本当に伝わるような、共感できるようなことが可能なのか、そのために平時からなにができるのか、というところは一つの視点としてあるのかなと思います。

災害がもしあれば、行政の応援職員として出て行ったり、民間は民間でサポートしたりと色々な動きが出てくると思いますが、今回の伝承の枠組みですとか、宮城モデルがつかなくてくればより大きな力になっていくのだろうなあというところを感想として思いましたので、宮城モデルをどう整理するかというところがすごく大事になってくると思います。文化という表現は私としては大きな枠組みとしてじっくりとくるのですけれども、そういった有事、平時も含めてどう対応していくかというところを文化として整理していければと思います。

●今村座長

もしかしたらフレームの中で、「いつ」というのも取り入れてもいいのでしょうか。これは平時が前提ですけれども、発災と有事という時とか、復旧時とかもありますけど。

ありがとうございました。その他ございますか。

●宮下委員

ちょっと今日の話とはずれてしまうかもしれませんが、私のごく個人的な意見ではありますが、あくまでも震災の記憶と教訓の伝承ということでは、地域の方達の気持ちというのがすごく大事だと思っています。他地域の人を受け入れれば受け入れるほど、色々な課題が出てくるとも思います。教訓を伝えていく中で、ここでは多くの方が犠牲になられた地域で、多くの犠牲者を出すようなことを繰り返してほしくない、悲しい想いをしてほしくないから伝えたいのだ、という気持ちがあつて伝承をしていくのだと思います。他地域から来た方々にもここは多くの犠牲者が出た場所なのだということを認識してもらい、やはり鎮魂の想いを少しでも持ってもらえるような伝え方が必要になると思います。被災を乗り越え暮らす方が、来訪者が土足で踏み込んできたというような印象になるのは残念なことです。宮城県全県で災害伝承に取り組むということ考えた時には気持ちのずれが生じる可能性もあると思いますので、鎮魂の思いも伝え続けていく事が私は必要かなと思います。

●今村座長

ありがとうございました。私もそれはすごく感じていて、だからこそ石巻の南浜の役割があるのかなと。仙台の施設は残念ながらそこは十分に感じられない可能性があります。そこですよ。ありがとうございました。

その他いかがでしょうか。非常に多岐にわたってご意見をいただいて、今我々の教訓の伝承のあるべき姿がかなり出てきて、クリアになりつつ、色々な奥が深いですし、関連もありそうなので、全体像もかなり見えてきたのかなと思っています。

ただ、我々全体像だけでは駄目で、やはりいくつかの中長期という話も最初事務局からありましたが、今やるべき事と、時間をおきながらやることとの違い等もおきながら、本当に今そういうことというのはたくさんありますのでね。そこは一緒にやっていきたいと思っています。

最後いかがでしょうか。まだ時間がちょっとありますので、言い忘れたこととかありますでしょうか。

だいたい大丈夫でしょうか。はい。非常に多岐にわたってご意見をいただきありがとうございました。本当に有益なお時間、ご意見をいただきながらこの時間を過ごすことができました。最後はその他についてよろしいでしょうか。確認忘れたこととかありますでしょうか。大丈夫でしょうか。議論の中に入りますと、時々忘れてしまうことがありますので、よろしいでしょうか。

それでは、その他ということで、事務局からお願いいたします。

●事務局（山下 震災復興推進課長）

先ほど資料の3の（4）のところで今後のスケジュール的なところを出させていただきました。第3回につきましては11月を予定いたしております。ただ、委員の皆様方はご多忙でございますので、改めて日程調整させていただいた上でまた第3回の日取りを決めたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

●今村座長

ありがとうございます。以上でよろしいでしょうか。

それでは、以上持ちまして、議事一切を終わりたいと思います。本当に活発なご議論をいただきましてありがとうございました。では、事務局にもう一度お返しいたします。

4 閉会

●山崎 震災復興推進課副参事兼課長補佐（総括担当）

今村座長、進行ありがとうございました。

以上持ちまして、第2回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議を終了させていただきます。

本日はどうもありがとうございました。